

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・
4資産バランスファンド
(愛称 にいがた創業応援団)

【2024年10月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2024年10月24日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
6期(2022年10月24日)	9,290		0	△ 4.1	23.8	54.6	11.4	2,484
7期(2023年4月24日)	9,574		0	3.1	35.0	41.7	17.5	2,467
8期(2023年10月24日)	9,796		0	2.3	33.4	40.1	17.3	2,438
9期(2024年4月24日)	10,575		200	10.0	38.7	34.6	20.3	2,463
10期(2024年10月24日)	10,457		200	0.8	26.5	56.1	13.2	2,364

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

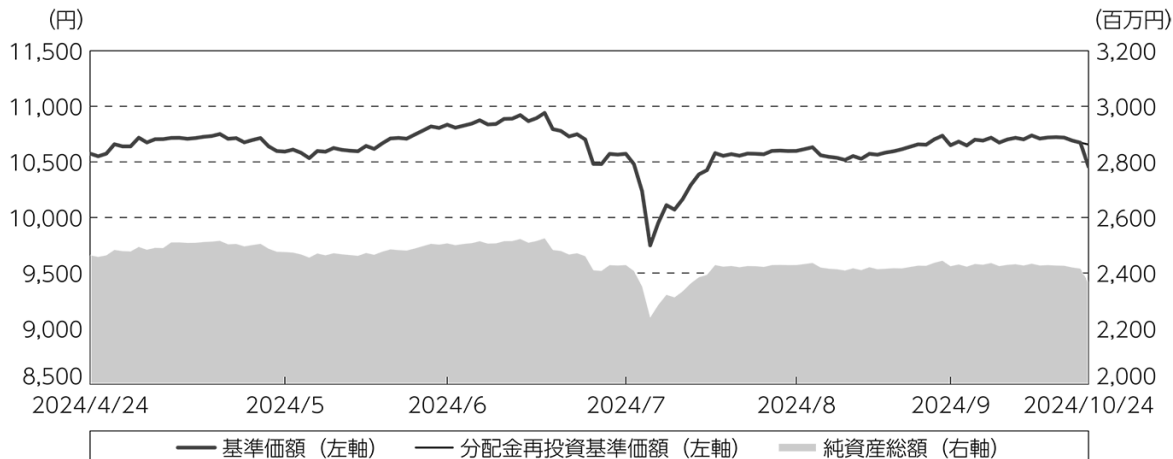
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2024年4月24日	10,575		—	38.7	34.6	20.3
4月末	10,659		0.8	39.0	34.8	20.2
5月末	10,593		0.2	44.3	29.1	21.6
6月末	10,835		2.5	48.2	23.5	23.7
7月末	10,573		△0.0	46.2	23.2	24.6
8月末	10,599		0.2	17.0	66.1	8.1
9月末	10,650		0.7	22.8	61.2	11.0
(期 末)						
2024年10月24日	10,657		0.8	26.5	56.1	13.2

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年4月25日～2024年10月24日）



期首：10,575円

期末：10,457円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率： 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、非鉄金属、情報・通信業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、SWCC、ネットワンシステムズなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、資本財、半導体・半導体製造装置、耐久消費財・アパレルなどがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A、NVIDIA CORP、AXON ENTERPRISE INCなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、GLP投資法人、日本都市ファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、機械、銀行業、不動産業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、消費者サービス、食品・飲料・タバコなどがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、DEXCOM INC、UIPATH INC - CLASS A、PURE STORAGE INC - CLASS Aなどがマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがマイナスに影響しました。

※「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

投資環境

（2024年4月25日～2024年10月24日）

（国内株式市場）

国内株式市場は、上下に値動きの激しい展開となりました。期初から上昇基調を継続していた国内株式市場は、外国為替市場で急速な円高／米ドル安が進行したことをきっかけに2024年8月上旬にかけて急落しました。その後は日銀が緩和的な金融環境を維持する意向を示し円高の進行に歯止めがかかったことや、好調な小売統計を受け米国の景気後退に対する懸念が後退したことなどから、国内株式市場は上下に激しい値動きのなか、戻りを試す展開となりました。

（米国株式市場）

米国株式市場は、上昇しました。景気悪化懸念や中東情勢緊迫化から一時下落する場面もありましたが、生成A I（人工知能）市場の拡大を背景に半導体株が上昇し、株式市場をけん引しました。また、データセンターや電力需要増加期待の公益株など生成A Iの関連銘柄へ物色が波及したことも株価押し上げ要因となりました。2024年9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が0.50%の大幅な利下げを決定したことを受けて、景気の先行き不安が和らぎ、上げ幅を拡大しました。

（海外債券市場）

欧米の債券市場は、利回りが低下（債券価格が上昇）しました。物価指標の伸び率鈍化等を背景に、主要中央銀行が金融政策を緩和方向に転換したことから、買いが優勢な展開となりました。ただ、期末にかけては、事前の市場予想を上回る経済指標の発表等を受けて、先行きの利下げの織り込みが剥落し、利回りが低下幅を縮小する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米主要国が金融緩和局面入りとなり、投資家が先行きの金利水準の低下を意識した動きに向かうなかで、社債市場では利回りを求める資金の流入が優勢となりました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、2024年4月の日銀金融政策決定会合で金融政策が維持されたことを受けて上昇し始めました。しかし、日銀の国債買い入れオペ減額により国内長期金利が上昇すると、6月中旬にかけて下落し、その後はもみ合う動きとなりました。8月上旬には米経済指標の悪化や円高を背景に株式市場が急落し、Jリートも大きく下落する場面がありましたが、日銀副総裁が早期の追加利上げを否定したことや決算が好感されたことから、8月末にかけて大きく反発しました。ただ9月に入ると再び下落に転じ、その後は長期金利が上昇すると下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月25日～2024年10月24日）

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期におきましては、株価上昇により割安感が後退したと判断した消費関連株や半導体関連株を売却し、業績回復期待が株価に織り込まれていないと判断した機械株や、配当利回りの面から株価が割安と判断した保険株などの組入比率の引き上げを行いました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期におきましては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した複合型・総合型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、オフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した時価総額の大きい銘柄を中心にオフィス特化型の比率を引き下げ、金利上昇を受けて下落した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月25日～2024年10月24日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2024年4月25日～2024年10月24日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、1万円当たり200円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項 目	第10期
	2024年4月25日～ 2024年10月24日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.877%
当期の収益	102
当期の収益以外	97
翌期繰越分配対象額	777

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。高値への警戒感や、米国や日本の金融政策の不透明感から多少の調整は想定されますが、日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが株価の下支えになり、上昇基調は続くと思定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、配当利回りや株価収益率（P E R）など、株価指標面から相対的な割安感がある銘柄などに注目する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、売り買いが交錯する展開を想定します。FRBによる利下げが株価のサポート材料となる一方、2024年7-9月期の決算発表の本格化や米大統領選挙を控え、売りの出やすい展開が予想されます。米大統領選挙通過後は、FRBによる金融緩和政策や2025年度以降の企業業績回復への期待により、市場は底堅く推移すると予想します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下を予想します。引き続き欧米主要国のインフレは鎮静化に向かうと見られ、先行きの金融緩和を見越した買いが強まると考えています。

スプレッドについては、全般に縮小傾向となることを予想します。主要先進国の緩和的な金融環境が、発行体企業にとって資金調達等における支援材料になると見られることから、今後も市場の信用リスクに対する警戒感が高まり難いと考えています。また、先行きの低金利環境が意識されるなかで、投資家の利回り選好が続くと見られることも、社債市場を下支えする要因になると見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの経済が底堅く、利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2024年4月25日～2024年10月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.331)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	82	0.769	
期中の平均基準価額は、10,651円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

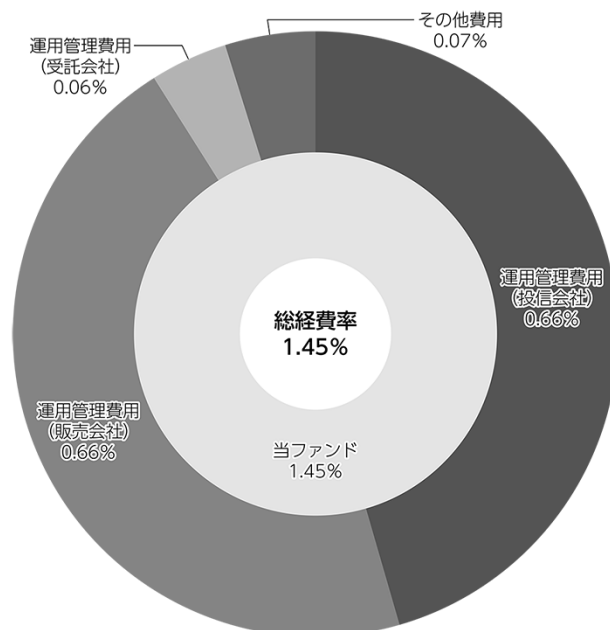
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年4月25日～2024年10月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	108,802	214,300	198,022	389,600
Jリート・マザーファンド	71,571	244,700	120,899	414,700
日系外債マザーファンドII	745,928	1,163,600	462,784	734,300
米国成長株クオンツマザーファンド	61,931	172,200	134,669	360,600

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年4月25日～2024年10月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株 マザーファンド	米国成長株クオンツ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,565,418千円	1,259,559千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,591,720千円	443,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	2.84

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年4月25日～2024年10月24日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,943	百万円 327	% 11.1	百万円 3,622	百万円 851	% 23.5

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

該当事項はございません。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
投資信託証券	百万円 6,041	百万円 692	11.5	百万円 6,788	百万円 1,365	20.1

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,082千円
うち利害関係人への支払額 (B)	82千円
(B) / (A)	7.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	249,470	160,249	311,140
Jリート・マザーファンド	145,151	95,822	318,954
日系外債マザーファンドⅡ	571,704	854,848	1,397,420
米国成長株クオンツマザーファンド	183,802	111,064	332,636

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年10月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	311,140	12.7
Jリート・マザーファンド	318,954	13.0
日系外債マザーファンドⅡ	1,397,420	56.9
米国成長株クオンツマザーファンド	332,636	13.5
コール・ローン等、その他	96,152	3.9
投資信託財産総額	2,456,302	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（4,940,103千円）の投資信託財産総額（5,117,824千円）に対する比率は96.5%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（328,540千円）の投資信託財産総額（332,631千円）に対する比率は98.8%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝152.79円、1ユーロ＝164.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年10月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,729,941,936
コール・ローン等	96,148,841
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	311,140,718
Jリート・マザーファンド(評価額)	318,954,969
日系外債マザーファンドII(評価額)	1,397,420,419
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	332,636,955
未収入金	1,273,639,531
未収利息	503
(B) 負債	1,365,051,506
未払金	1,300,637,388
未払収益分配金	45,229,507
未払解約金	2,134,600
未払信託報酬	16,887,950
その他未払費用	162,061
(C) 純資産総額(A-B)	2,364,890,430
元本	2,261,475,367
次期繰越損益金	103,415,063
(D) 受益権総口数	2,261,475,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,457円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0457円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,329,703,736円、期中追加設定元本額は20,551,144円、期中一部解約元本額は88,779,513円です。

○損益の状況（2024年4月25日～2024年10月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,749
受取利息	42,749
(B) 有価証券売買損益	35,282,692
売買益	173,165,862
売買損	△137,883,170
(C) 信託報酬等	△17,055,951
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,269,490
(E) 前期繰越損益金	143,613,753
(F) 追加信託差損益金	△13,238,673
(配当等相当額)	(10,642,374)
(売買損益相当額)	(△23,881,047)
(G) 計(D+E+F)	148,644,570
(H) 収益分配金	△45,229,507
次期繰越損益金(G+H)	103,415,063
追加信託差損益金	△13,238,673
(配当等相当額)	(10,674,711)
(売買損益相当額)	(△23,913,384)
分配準備積立金	165,260,766
繰越損益金	△48,607,030

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	23,175,785円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,674,711円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	187,314,488円
分配対象収益(a+b+c+d)	221,164,984円
分配対象収益(1万口当たり)	977円
分配金額	45,229,507円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2024年10月30日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年10月24日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(3,685,671千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
積水ハウス	10.7	32.8	120,966
エクシオグループ	29	—	—
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	56.7	—	—
森永製菓	41.1	37.8	106,199
ニチレイ	39.4	43	178,708
化学 (8.9%)			
信越化学工業	38.3	—	—
日本酸素ホールディングス	19.7	19.7	102,558
日本ゼオン	86.4	78	102,414
花王	—	20.2	136,269
富士フィルムホールディングス	71.7	53.5	194,044
J C U	27.3	25.1	83,834
ユニ・チャーム	21.2	—	—
医薬品 (6.3%)			
アステラス製薬	96	109.6	193,005
ロート製薬	49.2	73.3	243,869
ガラス・土石製品 (4.6%)			
MARUWA	7.8	5.4	214,380
ニチアス	25.4	18.4	101,016
非鉄金属 (2.9%)			
SWCC	55.2	39.5	202,240
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	—	32	107,072
機械 (9.8%)			
ディスコ	—	4.5	169,200
SMC	—	3.1	193,068
栗田工業	15.7	23.4	133,567
竹内製作所	—	16	74,320
アマノ	45.4	24.8	105,871

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (14.5%)			
日立製作所	19.4	73.8	293,281
日本電気	—	11	146,850
富士通	—	55	164,862
E I Z O	16.5	—	—
ソニーグループ	19.6	68.5	183,888
レーザーテック	6.6	—	—
村田製作所	75.2	76.8	213,696
精密機器 (3.8%)			
島津製作所	24.1	38.5	172,172
マニー	50.9	50.9	89,049
理研計器	40.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	26.1	—	—
情報・通信業 (5.3%)			
フューチャー	63.3	—	—
ネットワンシステムズ	61.7	31	105,772
日本電信電話	1,348	509.4	74,321
光通信	6.5	6	185,580
卸売業 (10.1%)			
あらた	34.4	31.6	108,072
伊藤忠商事	—	20.6	155,612
長瀬産業	58	46.5	144,150
豊田通商	11	30.3	80,310
三菱商事	74.8	56.3	156,936
東テク	16	20	51,260
小売業 (1.8%)			
物語コーポレーション	19.1	15	53,925
バン・バジフィック・インターナショナルホールディングス	59.4	—	—
ニトリホールディングス	8.2	3.7	72,501
銀行業 (4.2%)			
千葉銀行	235.8	132.7	146,699

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山口フィナンシャルグループ	173.8	96.5	145,232
保険業 (6.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65.4	85.5	291,726
T&Dホールディングス	—	71	175,263
その他金融業 (1.9%)			
芙蓉総合リース	3.6	3.6	38,556
三菱HCキャピタル	100	92	92,092
イー・ギランティ	45.3	—	—
不動産業 (4.0%)			
野村不動産ホールディングス	—	38	142,956
東京建物	57.9	53.3	132,450
住友不動産	44.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (7.8%)				
総合警備保障	129.8	94.4	100,347	
ユー・エス・エス	26	79.1	100,338	
サイバーエージェント	173.4	163	162,348	
テクノプロ・ホールディングス	34	26	70,720	
ペイカレント	—	14	69,454	
東京都競馬	—	9	36,720	
合 計	株 数・金 額	3,864	2,763	6,919,746
	銘柄数<比率>	51	51	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

下記は、米国成長株クオンツマザーファンド全体(111,064千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DECKERS OUTDOOR CORP	—	3	50	7,680	耐久消費財・アパレル
EMCOR GROUP INC	—	1	52	8,034	資本財
EVEREST GROUP LTD	—	1	53	8,190	保険
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	4	58	8,974	食品・飲料・タバコ
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	1	54	8,383	素材
AUTOZONE INC	—	0.17	54	8,302	一般消費財・サービス流通・小売り
FIRSTENERGY CORP	—	12	54	8,360	公益事業
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11	6	54	8,310	ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC	3	—	—	—	素材
GENUINE PARTS CO	—	3	43	6,642	一般消費財・サービス流通・小売り
WW GRAINGER INC	—	0.47	51	7,845	資本財
WASTE CONNECTIONS INC	4	—	—	—	商業・専門サービス
ELI LILLY & CO	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP	—	1	54	8,269	ヘルスケア機器・サービス
TRANSDIGM GROUP INC	—	0.38	51	7,882	資本財
OWENS CORNING	—	2	52	7,951	資本財
XYLEM INC	6	—	—	—	資本財
SERVICENOW INC	1	0.59	53	8,182	ソフトウェア・サービス
ALLEGION PLC	—	3	53	8,113	資本財
PINTEREST INC- CLASS A	23	—	—	—	メディア・娯楽
DYNATRACE INC	—	9	52	8,095	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CORTEVA INC	—	9	55	8,470	素材
EQUITABLE HOLDINGS INC	21	—	—	—	金融サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	4	50	7,781	資本財
INGERSOLL-RAND INC	—	5	51	7,834	資本財
UIPATH INC - CLASS A	38	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	34	13	55	8,518	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A	24	10	51	7,894	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	1	—	—	—	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	0.9	4	57	8,721	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	0.22	—	—	—	消費者サービス
COPART INC	14	10	51	7,855	商業・専門サービス
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2	—	—	—	保険
FASTENAL CO	—	6	51	7,830	資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	—	7	54	8,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	2	1	57	8,849	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	0.59	52	7,965	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.74	0.45	53	8,245	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED THERAPEUTICS CORP	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
INSULET CORP	—	2	55	8,432	ヘルスケア機器・サービス

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円		
MERCADOLIBRE INC	0.55	0.26	53	8,098	一般消費財・サービス流通・小売り	
BROADCOM INC	0.59	2	49	7,635	半導体・半導体製造装置	
FORTINET INC	11	6	53	8,166	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EXPEDIA GROUP INC	6	—	—	—	消費者サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	1	51	7,880	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	3	2	53	8,172	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	9	4	53	8,181	メディア・娯楽	
AXON ENTERPRISE INC	2	1	54	8,387	資本財	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	7	4	52	8,086	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	6	4	50	7,742	ソフトウェア・サービス	
DRAFTKINGS INC-CL A	17	—	—	—	消費者サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	4	—	—	—	消費者サービス	
APPROVIN CORP-CLASS A	—	3	62	9,473	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	5	3	52	8,093	消費者サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	327	164	2,132	325,870	
	銘柄数 < 比率 >	40	40	—	< 98.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,130,670千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千円ドル	千円ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	28,000	28,358	4,332,875	84.7	—	70.9	—	13.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,939	319,733	6.2	—	6.2	—	—
日本	1,200	1,247	205,648	4.0	—	3.4	0.6	—
合 計	—	—	4,858,257	94.9	—	80.5	0.6	13.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 末		償還年月日		
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額		邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 5.125	5.125	1,600	1,620	247,646	2026/9/1
		JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	997	152,463	2031/1/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN HONDA F 5.85	5.85	1,000	1,054	161,172	2030/10/4
		AOZORA BANK 5.9	5.9	1,000	1,007	153,859	2026/9/8
		ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,291	350,074	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	853	130,481	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,370	209,413	—
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	800	800	122,232	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,161	330,270	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	1,400	1,395	213,260	2048/4/26
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	1,008	154,067	2054/9/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,000	1,098	167,881	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,600	2,574	393,396	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	925	141,385	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,119	323,890	2053/9/13
		NOMURA HOLDINGS 5.099	5.099	1,000	1,000	152,930	2025/7/3
		NTT FINANCE 5.136	5.136	1,000	1,012	154,731	2031/7/2
		SEKISUI HOUSE 4.7	4.7	1,000	996	152,183	2030/2/23
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	2,035	311,055	—
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,040	158,964	—
TOYOTA MTR CRED 3.4	3.4	1,000	991	151,514	2025/4/14		
小 計					4,332,875		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	979	161,520	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	959	158,213	2083/10/7
日本	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 2.375	2.375	200	198	32,764	2027/9/8
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.11	4.11	1,000	1,048	172,883	2043/2/22
小 計					525,382		
合 計					4,858,257		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(4,850,593千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,385	1,723	136,806	0.8
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,002	801	88,270	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	37,664	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	262	563	343,993	2.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	741	1,201	152,887	0.9
産業ファンド投資法人 投資証券	1,375	3,507	401,551	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,503	1,291	396,982	2.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	733	1,132	366,768	2.3
G L P投資法人 投資証券	5,593	5,402	725,488	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,046	978	292,911	1.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,437	3,065	753,070	4.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	225	347	158,579	1.0
O n eリート投資法人 投資証券	—	202	47,187	0.3
イオンリート投資法人 投資証券	706	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,530	1,845	241,141	1.5
日本リート投資法人 投資証券	721	639	200,965	1.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,413	1,698	125,482	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	45,223	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	458	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,067	5,003	714,428	4.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	430	56,545	0.4
ラサールレジポート投資法人 投資証券	1,418	2,159	308,952	1.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,634	3,540	178,062	1.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	913	669	271,614	1.7
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,213	737	51,442	0.3
投資法人みらい 投資証券	—	2,359	97,426	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	685	376	133,104	0.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,710	1,214	169,838	1.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,145	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	754	1,065	90,099	0.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,123	1,511	176,333	1.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,830	6,449	836,435	5.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,498	1,348	745,444	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	9,060	8,539	806,081	5.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,897	3,567	555,381	3.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,597	1,102	371,374	2.3
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,915	1,030	113,609	0.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,571	1,100	169,180	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,229	1,811	178,021	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,267	4,231	572,877	3.5
森トラストリート投資法人 投資証券	—	1,083	65,846	0.4
インヴェンシブル投資法人 投資証券	8,309	8,995	551,393	3.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	420	639	256,558	1.6

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人	投資証券	569	494	60,515	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,336	1,207	327,097	2.0
福岡リート投資法人	投資証券	570	2,100	297,570	1.8
KDX不動産投資法人	投資証券	5,840	4,314	637,177	3.9
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,923	2,495	201,596	1.2
大和証券オフィス投資法人	投資証券	697	971	286,736	1.8
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,078	798	95,121	0.6
スタートプロシード投資法人	投資証券	294	879	157,253	1.0
大和ハウスリート投資法人	投資証券	3,346	2,889	667,359	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,942	6,741	466,477	2.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	4,473	2,741	251,623	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,065	2,394	282,731	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	106,403	112,404	15,745,425	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	53	< 97.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
 決算日：2023年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	百万円 20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—	8,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	15,044	—	1,973.90	—	97.7	—
12月末	14,567	△ 3.2	1,891.71	△ 4.2	94.3	—
2023年1月末	14,617	△ 2.8	1,975.27	0.1	94.4	—
2月末	14,727	△ 2.1	1,993.28	1.0	94.0	—
3月末	14,864	△ 1.2	2,003.50	1.5	94.8	—
4月末	15,224	1.2	2,057.48	4.2	95.6	—
5月末	15,626	3.9	2,130.63	7.9	97.2	—
6月末	16,286	8.3	2,288.60	15.9	98.5	—
7月末	16,785	11.6	2,322.56	17.7	98.5	—
8月末	17,191	14.3	2,332.00	18.1	97.6	—
9月末	17,373	15.5	2,323.39	17.7	97.2	—
10月末	16,908	12.4	2,253.72	14.2	96.8	—
11月末	17,642	17.3	2,374.93	20.3	97.5	—
(期 末) 2023年12月15日	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、山口フィナンシャルグループ、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、日本新薬、GMOペイメントゲートウェイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて概ね上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。期末にかけては、日銀の金融政策変更や円高進行への警戒感が強まり、上値が抑えられる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、それぞれの企業が持つ稼ぐ力に着目した銘柄入れ替えを進めました。具体的には、非資源事業への積極的な投資により安定的な収益の拡大が期待される伊藤忠商事や、業績悪化により株価が下落したことで収益力に対する割安感が強まったと判断した村田製作所などを買い付けた一方、成長力の鈍化が懸念されたワークマンや、株価指標面での割高感が強いと判断したショーボンドホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を2.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開になると想定しています。足元では米国のインフレ長期化への懸念が後退し、金利が大幅に低下したことで株価は底堅く推移しています。現在の株式市場はインフレの鈍化を十分に織り込みつつあると考える一方で、今後予想される雇用や消費の更なる悪化に対する織り込みが不十分であると分析しており、今後は実体経済の悪化を織り込む形で株価の上値は重くなると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、景気や経済の先行きに対する不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.334 (0.334)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.334	
期中の平均基準価額は、15,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,025 (201)	17,229,323 (-)	5,780	18,915,375

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,144,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,631,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 17,229	百万円 2,836	16.5	百万円 18,915	百万円 3,659	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 156	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ショーボンドホールディングス	56.8	—	—	—
ライト工業	37.5	—	—	—
積水ハウス	—	16	49,120	
エクシオグループ	—	20	61,520	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	—	65	124,930	
ヤクルト本社	21.5	—	—	—
ニチレイ	—	50	177,100	
化学 (11.8%)				
日産化学	10.8	—	—	—
信越化学工業	—	42	229,278	
日本酸素ホールディングス	120	50	188,450	
日本ゼオン	90	150	199,125	
花王	44.7	—	—	—
タカラバイオ	127.6	—	—	—
J C U	—	41	146,780	
ユニ・チャーム	55.3	40	195,320	
医薬品 (6.6%)				
アステラス製薬	—	152	245,328	
塩野義製薬	20	13.9	97,605	
日本新薬	20	—	—	—
ロート製薬	86.4	70	196,350	
J C Rファーマ	100	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)				
MARUWA	12.9	9	241,200	
ニチアス	—	30	97,650	
機械 (6.3%)				
栗田工業	—	18.5	100,917	
竹内製作所	—	44	180,180	
アマノ	41.8	70	229,950	
電気機器 (15.7%)				
日立製作所	—	28	276,052	
E I Z O	—	20	95,700	
富士通ゼネラル	26.5	—	—	—
ソニーグループ	—	25	334,125	
レーザータック	—	8.5	277,950	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	—	104	293,488	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	67.8	—	—	—
島津製作所	38.3	28.3	109,436	
マニー	120	80	176,760	
理研計器	—	25	170,500	
その他製品 (—%)				
S H O E I	36.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
上組	60	40	132,880	
情報・通信業 (13.0%)				
NEC ネットエスアイ	9.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	—	—	—
野村総合研究所	—	25	102,075	
オービック	—	4	93,340	
日本オラクル	—	5	56,000	
フューチャー	123.8	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	40	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	—	—	—
電通国際情報サービス	30	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	95	223,155	
日本電信電話	60.1	1,750	297,150	
KDD I	46.9	—	—	—
光通信	—	9	208,710	
沖縄セルラー電話	19	—	—	—
D T S	38	—	—	—
N S D	38	30	83,250	
卸売業 (7.8%)				
アズワン	10.9	—	—	—
伊藤忠商事	—	58	335,472	
長瀬産業	62.9	42.9	97,211	
豊田通商	31.4	25	204,525	
小売業 (7.2%)				
セリア	40	—	—	—
M o n o t a R O	105.2	—	—	—
物語コーポレーション	—	0.1	416	
クスリのアオキホールディングス	—	60	201,660	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	80	269,040
ワークマン	70	—	—
ニトリホールディングス	24.8	6	112,020
銀行業 (3.2%)			
山口フィナンシャルグループ	—	200	259,800
保険業 (0.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	0.1	538
その他金融業 (6.7%)			
芙蓉総合リース	11	16	188,640
みずほリース	18.7	15	71,775
三菱HCキャピタル	162.8	190	178,999
イー・ギャランティ	—	55	104,060
不動産業 (3.1%)			
野村不動産ホールディングス	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京建物	80	120	251,520	
住友不動産	—	0.1	435	
サービス業 (2.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	—	—	
オープンアップグループ	90	—	—	
総合警備保障	—	151	121,524	
ベネフィット・ワン	108.7	—	—	
エムスリー	57.7	—	—	
ユー・エス・エス	111.1	20	55,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,750	4,197	8,144,852
	銘柄数<比率>	50	50	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,144,852	97.6
コール・ローン等、その他	200,666	2.4
投資信託財産総額	8,345,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,345,518,371
コール・ローン等	200,337,071
株式(評価額)	8,144,852,400
未収配当金	328,900
(B) 負債	501,273
未払解約金	500,000
未払利息	188
その他未払費用	1,085
(C) 純資産総額(A-B)	8,345,017,098
元本	4,778,561,218
次期繰越損益金	3,566,455,880
(D) 受益権総口数	4,778,561,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,463円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7463円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,891,623,536円、期中追加設定元本額は1,370,359,121円、期中一部解約元本額は2,483,421,439円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,030,967,386円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	493,095,285円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07 (適格機関投資家専用)	408,765,580円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04 (適格機関投資家専用)	302,751,133円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	230,133,225円
ラップ・アプローチ(成長コース)	147,850,523円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	76,585,526円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	43,872,204円
DC日本連続増配成長株オープン	29,649,043円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,891,313円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,862,899
受取配当金	217,964,630
受取利息	1,690
その他収益金	1,221
支払利息	△ 104,642
(B) 有価証券売買損益	1,171,671,278
売買益	2,236,344,547
売買損	△1,064,673,269
(C) その他費用等	△ 23,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,389,510,259
(E) 前期繰越損益金	2,971,871,226
(F) 追加信託差損益金	733,915,569
(G) 解約差損益金	△1,528,841,174
(H) 計(D+E+F+G)	3,566,455,880
次期繰越損益金(H)	3,566,455,880

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・SB I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月15日)

米国成長株クオンツマザーファンド
第5期 運用状況のご報告
決算日：2024年4月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		MSCI USA Index (配当込み) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落	(参考指数)	期騰落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年10月31日	10,000	—	315,771.60	—	—	—	—	—	256
1期(2020年4月24日)	9,636	△ 3.6	287,452.73	△ 9.0	—	—	97.9	—	258
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	438,510.27	52.6	—	—	98.0	—	630
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	525,256.27	19.8	—	—	98.1	—	344
4期(2023年4月24日)	18,780	4.5	525,971.70	0.1	—	—	98.0	—	446
5期(2024年4月24日)	26,649	41.9	—	—	3,540,008.23	—	98.1	—	489

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数（円換算後）およびMSCI USA Index（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
MSCI USA指数（円換算後）およびMSCI USA Index（配当込み）〔円換算後〕は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しています。

(注) 2023年12月29日にMSCI USA指数（円換算後）からMSCI USA Index（配当込み）〔円換算後〕に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I U S A 指 数 (円 換 算 後)		MSCI USA Index (配当込み) (円 換 算 後)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 4月24日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	18,780	—	525,971.70	—	—	—	98.0	—
4 月 末	18,490	△ 1.5	525,691.69	△ 0.1	—	—	98.0	—
5 月 末	19,764	5.2	558,017.75	6.1	—	—	98.0	—
6 月 末	21,155	12.6	605,742.12	15.2	—	—	97.8	—
7 月 末	22,037	17.3	614,822.33	16.9	—	—	98.1	—
8 月 末	21,486	14.4	627,700.93	19.3	—	—	98.1	—
9 月 末	20,708	10.3	612,278.81	16.4	—	—	98.4	—
10 月 末	19,512	3.9	591,947.47	12.5	—	—	97.9	—
11 月 末	22,314	18.8	637,685.23	21.2	—	—	98.1	—
12 月 末	23,527	25.3	—	—	3,052,364.56	—	97.8	—
2024年 1 月 末	25,659	36.6	—	—	3,267,851.82	—	98.1	—
2 月 末	26,964	43.6	—	—	3,440,019.09	—	98.0	—
3 月 末	27,300	45.4	—	—	3,586,425.96	—	98.2	—
(期 末) 2024年 4月24日	26,649	41.9	—	—	3,540,008.23	—	98.1	—

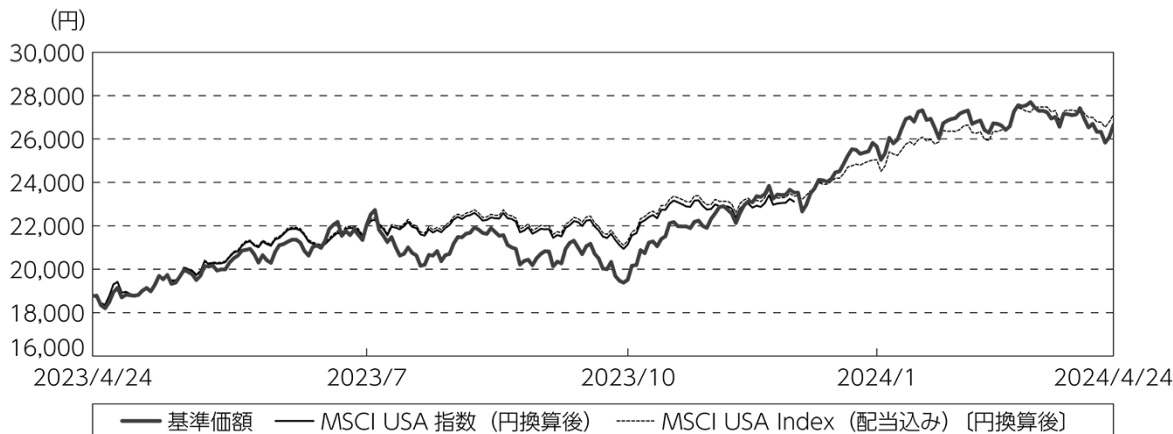
(注) 騰落率は期首比。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月25日～2024年4月24日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) およびMSCI USA Index (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年4月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日にMSCI USA指数 (円換算後) からMSCI USA Index (配当込み) [円換算後] に参考指数を変更いたしました。そのため、MSCI USA指数 (円換算後) の推移は2023年12月28日までを記載、MSCI USA Index (配当込み) [円換算後] の推移は見やすさの観点から期首 (2023年4月24日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、NVIDIA CORP、DRAFTKINGS INC-CL A、CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと (円安) が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、素材、生活必需品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、INSULET CORP、CONFLUENT INC-CLASS A、ASANA INC - CL Aなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年4月25日～2024年4月24日)

米国株式市場は、上昇しました。2023年7月にかけては、米国の債務上限引き上げ法案の可決を受けて買い安心感が広がり上昇しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め長期化懸念や中東情勢の緊迫化から調整局面となりましたが、11月に入り株価が上昇に転じると2024年3月にかけて大きく上昇する展開となりました。個人消費支出（PCE）デフレーターなどの物価指標がインフレ鈍化を示す内容となり、FRBの利下げへの期待が高まったことに加えて、雇用統計や企業の景況感指数の改善を受けて、米経済の大幅な減速が避けられるとの期待が高まりました。また、人工知能（AI）の市場拡大への期待を背景に半導体関連株が急上昇したことも、相場を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月25日～2024年4月24日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月25日～2024年4月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではMSCI USA指数（円換算後）でしたが、2023年12月29日以降は、MSCI USA Index（配当込み）〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

米国株式市場は、上下にもみ合う展開が想定されます。2024年1-3月期決算の発表が本格化することで値動きが大きくなり、さらに2024年半ばにかけては、米国景気の堅調さが好感される一方、11月の大統領選挙に対する不透明感があることから、売り買いが交錯する展開を予想します。2024年後半以降は、不透明感が後退することで、堅調に推移すると見ています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月25日～2024年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.244 (0.244)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	52 (52) (0)	0.231 (0.230) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	107	0.477	
期中の平均基準価額は、22,409円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年4月25日～2024年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 927 (-)	千米ドル 7,480 (△0.39302)	百株 914	千米ドル 8,251

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月25日～2024年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,314,745千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	526,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月25日～2024年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CUMMINS INC	3	—	—	—	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	15	11	80	12,446	ヘルスケア機器・サービス
ECOLAB INC	—	3	78	12,177	素材
VISA INC-CLASS A SHARES	3	—	—	—	金融サービス
WASTE CONNECTIONS INC	—	4	78	12,197	商業・専門サービス
HEICO CORP	4	—	—	—	資本財
ELI LILLY & CO	—	1	78	12,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TRANSDIGM GROUP INC	1	—	—	—	資本財
CHUBB LTD	4	—	—	—	保険
XYLEM INC	—	6	80	12,530	資本財
SERVICENOW INC	1	1	76	11,818	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	28	23	78	12,088	メディア・娯楽
DYNATRACE INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	8	74	11,513	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	24	—	—	—	運輸
GLOBE LIFE INC	7	—	—	—	保険
EQUITABLE HOLDINGS INC	—	21	80	12,541	金融サービス
INGERSOLL-RAND INC	14	—	—	—	資本財
UIPATH INC - CLASS A	—	38	74	11,592	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	34	75	11,722	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A	—	24	83	12,982	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	1	1	78	12,112	ソフトウェア・サービス

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	5	—	—	—	消費者サービス	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	11	—	—	—	保険	
META PLATFORMS INC-CLASS A	3	1	76	11,908	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	3	0.9	74	11,487	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	4	74	11,460	半導体・半導体製造装置	
BOOKING HOLDINGS INC	0.3	0.22	77	12,040	消費者サービス	
COPART INC	10	14	77	12,043	商業・専門サービス	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	2	80	12,423	保険	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	7	5	82	12,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXACT SCIENCES CORP	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	3	2	77	12,029	ヘルスケア機器・サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	3	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	1	73	11,361	半導体・半導体製造装置	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	0.74	80	12,517	一般消費財・サービス流通・小売り	
UNITED THERAPEUTICS CORP	3	3	79	12,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEXCOM INC	6	5	77	12,077	ヘルスケア機器・サービス	
CELSIUS HOLDINGS INC	—	9	71	11,098	食品・飲料・タバコ	
INSULET CORP	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCADOLIBRE INC	0.61	0.55	76	11,881	一般消費財・サービス流通・小売り	
ULTA BEAUTY INC	1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BROADCOM INC	—	0.59	73	11,413	半導体・半導体製造装置	
FORTINET INC	11	11	77	11,971	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	15	14	77	11,998	食品・飲料・タバコ	
EXPEDIA GROUP INC	—	6	82	12,712	消費者サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	4	3	77	11,971	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	9	74	11,525	メディア・娯楽	
AXON ENTERPRISE INC	3	2	76	11,908	資本財	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	2	77	11,925	ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	11	7	79	12,237	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	—	6	78	12,179	ソフトウェア・サービス	
DRAFTKINGS INC-CL A	41	17	73	11,442	消費者サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	4	80	12,412	消費者サービス	
DOORDASH INC - A	—	5	74	11,478	消費者サービス	
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	2	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数	金 額	314	327	3,102	480,514
	銘柄 数 < 比 率 >		40	40	—	< 98.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2024年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 480,514	% 98.1
コール・ローン等、その他	9,307	1.9
投資信託財産総額	489,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(484,560千円)の投資信託財産総額(489,821千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝154.86円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	489,821,100
コール・ローン等	9,262,019
株式(評価額)	480,514,827
未収配当金	44,247
未収利息	7
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	489,821,100
元本	183,802,837
次期繰越損益金	306,018,263
(D) 受益権総口数	183,802,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,649円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6649円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は237,539,261円、期中追加設定元本額は135,419,407円、期中一部解約元本額は189,155,831円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク拘制型・4資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団) 183,802,837円

○損益の状況 (2023年4月25日～2024年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,469,762
受取配当金	1,309,482
受取利息	163,301
支払利息	△ 3,021
(B) 有価証券売買損益	174,495,327
売買益	249,274,595
売買損	△ 74,779,268
(C) その他費用等	△ 1,250,399
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,714,690
(E) 前期繰越損益金	208,567,149
(F) 追加信託差損益金	172,880,593
(G) 解約差損益金	△250,144,169
(H) 計(D+E+F+G)	306,018,263
次期繰越損益金(H)	306,018,263

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

日系外債マザーファンドⅡ
第6期 運用状況のご報告
決算日：2024年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	期騰落	中率			
2期(2020年1月15日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
	11,114	11.6	275.5717	8.8	—	—	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	—	—	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	—	—	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	303.4378	1.8	—	—	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	—	—	188.15	—	95.8	—	4,423

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 2023年12月29日にFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYからBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに参考指数を変更いたしました。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

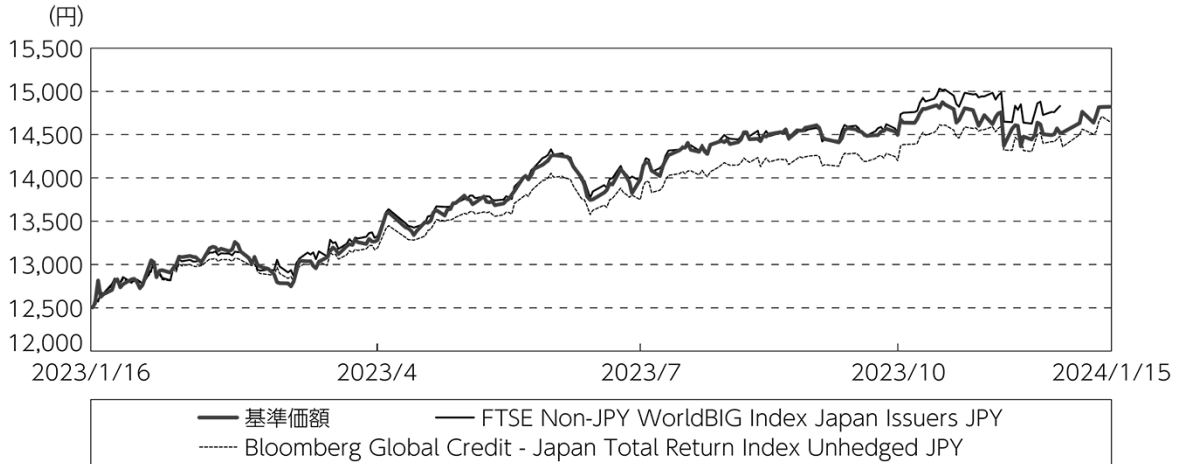
年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率		
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)				
(期 首) 2023年1月16日	円 12,502	% —	ポイント 303.4378	% —	ポイント —	% —	% 94.8	% —
1月末	12,834	2.7	311.2479	2.6	—	—	87.0	—
2月末	13,204	5.6	318.8823	5.1	—	—	95.4	—
3月末	13,043	4.3	317.1734	4.5	—	—	95.8	—
4月末	13,282	6.2	323.5322	6.6	—	—	96.8	—
5月末	13,747	10.0	334.8299	10.3	—	—	96.0	—
6月末	14,263	14.1	346.2895	14.1	—	—	97.0	—
7月末	13,983	11.8	338.9748	11.7	—	—	95.8	—
8月末	14,442	15.5	351.1943	15.7	—	—	95.7	—
9月末	14,585	16.7	353.3910	16.5	—	—	93.3	—
10月末	14,498	16.0	352.3431	16.1	—	—	93.6	—
11月末	14,663	17.3	362.6790	19.5	—	—	96.5	—
12月末	14,525	16.2	—	—	184.50	—	96.4	—
(期 末) 2024年1月15日	14,823	18.6	—	—	188.15	—	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月17日～2024年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYおよびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首（2023年1月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日にFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYからBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに参考指数を変更いたしました。

そのため、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの推移は2023年12月28日までを記載、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYの推移は見やすさの観点から期首（2023年1月16日）より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年1月17日～2024年1月15日)

欧米の債券市場は、前期末対比では米国で利回りが上昇（債券価格が下落）し、欧州では概ね横這いとなりました。2023年10月にかけては、欧米の主要中央銀行の金融引き締め等を背景に、売りが優勢な展開となりました。また、米国では国債の増発を警戒した売りなども、利回りの上昇要因となりました。ただ、その後は市場予想を下回る経済指標を受けて、先行きの景気減速と金融政策の方針転換が意識されたことから買いが強まり、全般に利回りが低下（債券価格が上昇）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて縮小する動きとなりました。堅調な株価動向等を背景に、全般には投資家の利回り選好が強い展開となりました。また、2023年3月の米国の地方銀行の経営破綻を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が流動性供給等の迅速な対応を行ったことは、市場の混乱を早期に収束させるとともに、その後も投資家に安心感を与えたと見られ、スプレッドの安定に寄与しました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。内外金利差の拡大等を背景に、主要通貨が対円で買う動きが優勢となりました。ただ、期末にかけては、海外の金利先高観の弱まりから、主要通貨が対円で上げ幅を縮小する場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月17日～2024年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.76年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月17日～2024年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYでしたが、2023年12月29日以降は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYに変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことから当ファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、利回りが低下する展開を予想します。引き続き、景気減速とインフレ鎮静化を見越した買いが、優勢となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。欧米の主要中央銀行による先行きの金融緩和を期待した社債投資が続き、クレジット市場は総じて下支えされると見込んでいます。また、全般に格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全であり、今後の景気減速による信用力への影響は限定的と見られることも、スプレッドの安定を促すと考えています。

為替市場は、全般に横這い推移となることを予想します。欧米の金利先高観の後退が主要通貨の対円で売り要因となる一方、先行きの金融緩和を期待したリスク志向の高まりが主要通貨の対円で買いを促すと考えられることもあり、全般には売買交錯の中で揉み合う展開となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、13,922円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月17日～2024年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 2,944	千米ドル 332
		社債券（投資法人債券を含む）	26,741	10,384 (5,600)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,327	988
日 本	特殊債券	1,393	1,383	
	社債券（投資法人債券を含む）	2,655	2,950	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 28,100	千米ドル 27,137	千円 3,939,616	% 89.1	% —	% 79.2	% —	% 9.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,879	298,924	6.8	—	6.8	—	—
合 計	—	—	4,238,540	95.8	—	85.9	—	9.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千米ドル
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 1.25	1.25	1,000	811	117,785	2031/1/28	
	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	2,400	2,024	293,854	2031/4/15	
	JAPAN INT'L COOP 1.75	1.75	800	666	96,800	2031/4/28	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN HONDA F 5.8	5.8	1,000	1,018	147,810	2025/10/3
		AMERICAN HONDA F 5.85	5.85	1,000	1,068	155,047	2030/10/4
		ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,254	327,291	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	858	124,586	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,339	194,384	—
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,188	172,604	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,099	304,775	2999/12/31
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	400	390	56,692	2048/4/26
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	2,100	2,071	300,762	2045/10/20
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,000	1,080	156,819	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,600	2,516	365,390	—
		MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	1,000	996	144,704	2024/3/27
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	904	131,312	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,087	303,062	2053/9/13
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	2,000	290,467	—
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,000	996	144,632	2024/4/2
		TAKEDA PHARM 3.025	3.025	1,000	763	110,830	2040/7/9
小計						3,939,616	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	956	152,147	2081/4/7
	(含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	923	146,777	2083/10/7
小計					298,924		
合計					4,238,540		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,238,540	% 89.9
コール・ローン等、その他	476,423	10.1
投資信託財産総額	4,714,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,276,243千円)の投資信託財産総額(4,714,963千円)に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=145.17円、1ユーロ=159.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,743,796,471
コール・ローン等	154,469,259
公社債(評価額)	4,238,540,550
未収入金	290,141,621
未収利息	51,358,141
前払費用	9,286,900
(B) 負債	319,871,565
未払金	319,870,822
未払利息	103
その他未払費用	640
(C) 純資産総額(A-B)	4,423,924,906
元本	2,984,473,009
次期繰越損益金	1,439,451,897
(D) 受益権総口数	2,984,473,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,823円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4823円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,674,643,403円、期中追加設定元本額は2,374,082,712円、期中一部解約元本額は1,064,253,106円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) 1,404,090,725円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) 774,025,017円
リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団) 610,462,779円
日系外債オープン(為替ヘッジあり) 134,056,400円
日系外債オープン(為替ヘッジなし) 61,838,088円

○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,612,171
受取利息	180,645,400
その他収益金	13,520
支払利息	△ 46,749
(B) 有価証券売買損益	463,258,077
売買益	515,321,734
売買損	△ 52,063,657
(C) その他費用等	△ 672,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	643,198,163
(E) 前期繰越損益金	419,013,340
(F) 追加信託差損益金	797,087,288
(G) 解約差損益金	△ 419,846,894
(H) 計(D+E+F+G)	1,439,451,897
次期繰越損益金(H)	1,439,451,897

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)

<当ファンドの参考指数について>

日系外債マザーファンドⅡ(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。「Bloomberg」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

Jリート・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(86)	(9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(123)	(34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		789	56,300	3,125	252,037
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 (398)	344,303 (—)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 (4,068)	335,278 (475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 (2,390)	16,908,753 (—)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	—	582	—	52,205	0.3
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021	—	1,860	—	223,944	1.2
東海道リート投資法人	投資証券	233	—	319	—	40,194	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250	—	553	—	336,777	1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475	—	721	—	100,723	0.6
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122	—	2,074	—	283,515	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836	—	1,545	—	509,077	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456	—	—	—	—	—
アクティブア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735	—	426	—	175,086	1.0
GLP投資法人	投資証券	5,805	—	6,653	—	925,432	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168	—	1,054	—	330,956	1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556	—	2,939	—	804,110	4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146	—	145	—	89,900	0.5
Oneリート投資法人	投資証券	499	—	—	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,551	—	2,069	—	294,418	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536	—	2,647	—	398,638	2.2
日本リート投資法人	投資証券	332	—	994	—	347,900	1.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439	—	3,103	—	248,240	1.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896	—	—	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558	—	—	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386	—	465	—	65,937	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989	—	4,548	—	777,253	4.3
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270	—	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307	—	2,560	—	380,416	2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268	—	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830	—	684	—	324,216	1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790	—	1,661	—	107,798	0.6
投資法人みらい	投資証券	5,220	—	2,157	—	94,800	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385	—	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888	—	667	—	254,794	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244	—	1,812	—	293,181	1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614	—	264	—	30,940	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165	—	998	—	97,504	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635	—	1,141	—	142,853	0.8

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480		1,661		1,024,837	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404		1,371		786,954	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045		6,902		685,368	3.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087		3,513		601,425	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785		1,090		379,865	2.1
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454		1,622		207,453	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677		1,770		315,414	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203		1,344		149,587	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564		4,029		619,257	3.4
森トラストリート投資法人 投資証券	—		1,730		127,674	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939		9,361		561,660	3.1
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—		327		147,967	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	328		761		107,148	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573		909		259,701	1.4
福岡リート投資法人 投資証券	849		2,039		336,435	1.8
KDX不動産投資法人 投資証券	1,753		6,287		1,036,097	5.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114		1,911		160,906	0.9
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421		670		450,910	2.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977		804		115,374	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	—		677		138,785	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610		2,998		824,450	4.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293		6,881		485,798	2.7
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589		2,810		303,199	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943		2,224		290,454	1.6
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
		千円		%
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,250,215,208
コール・ローン等	255,031,608
投資証券(評価額)	17,847,538,350
未収入金	8,663,110
未収配当金	138,982,140
(B) 負債	15,003,448
未払解約金	15,000,000
未払利息	273
その他未払費用	3,175
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760
元本	5,246,436,083
次期繰越損益金	12,988,775,677
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Ｊリートオープン（毎月分配型） | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき） | 603,186,376円 |
| 日本Ｊリートオープン（1年決算型） | 248,356,517円 |
| くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信） | 166,146,240円 |
| 福井県応援ファンド | 137,272,326円 |
| 香川県応援ファンド | 134,614,074円 |
| 三重県応援ファンド | 128,105,575円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団） | 115,580,718円 |
| ラップ・アプローチ（成長コース） | 14,052,189円 |
| DC日本Ｊリートオープン | 5,994,753円 |
| ラップ・アプローチ（安定成長コース） | 5,117,909円 |
| ラップ・アプローチ（安定コース） | 3,351,184円 |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	692,355,549
受取配当金	683,858,428
受取利息	1,943
その他収益金	8,663,110
支払利息	△ 167,932
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314
売買益	411,981,646
売買損	△ 1,286,996,960
(C) その他費用等	△ 58,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。（実施日：2023年8月19日）